

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。 毎年2月末日および中間配当を実施するときは8月31日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



《アンケートにご協力ください》

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただいております。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6432

携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年7月20日まで)となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900
MAIL: info@e-kabunushi.com

〈ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます〉

TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605

TEL (0268) 81-1100(代表) FAX (0268) 81-1127



株式会社 竹内製作所

JASDAQ
証券コード 6432

TAKEUCHI

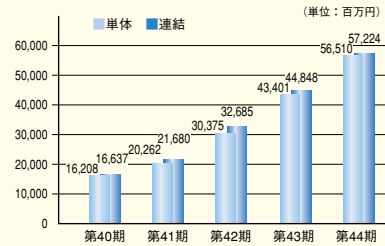
第44期 事業報告書

平成17年3月1日から平成18年2月28日まで

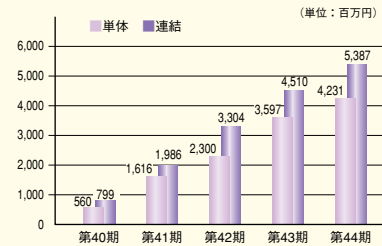
Financial Highlights

財務ハイライト

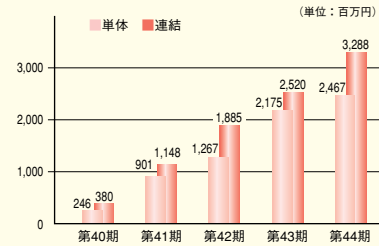
売上高



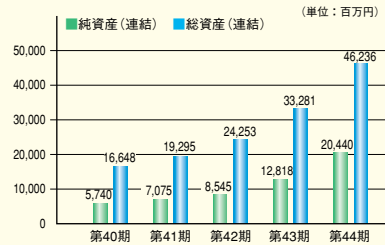
経常利益



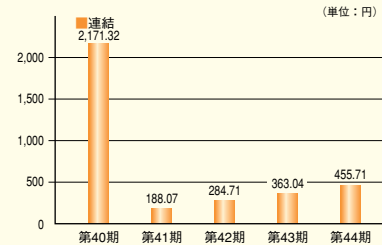
当期純利益



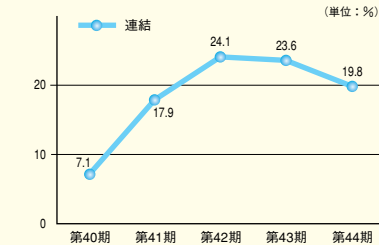
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



株主資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移

○ 連結

科目	第40期 平成14年2月期	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期(当期) 平成18年2月期
売上高 (百万円)	16,637	21,680	32,685	44,848	57,224
経常利益 (百万円)	799	1,986	3,304	4,510	5,387
当期純利益 (百万円)	380	1,148	1,885	2,520	3,288
総資産 (百万円)	16,648	19,295	24,253	33,281	46,236
純資産(株主資本) (百万円)	5,740	7,075	8,545	12,818	20,440
1株当たり当期純利益 (円)	2,171.32	188.07	284.71	363.04	455.71
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.1	17.9	24.1	23.6	19.8

○ 単体

科目	第40期 平成14年2月期	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期(当期) 平成18年2月期
売上高 (百万円)	16,208	20,262	30,375	43,401	56,510
経常利益 (百万円)	560	1,616	2,300	3,597	4,231
当期純利益 (百万円)	246	901	1,267	2,175	2,467

Top Message

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第44期（平成17年3月1日から平成18年2月28日）の事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当期の業績の概況につきましては後記の「営業の概況」に記載のとおり、主力事業であります建設機械事業の北米及び欧州市場における需要が好調に推移し、売上高、経常利益及び当期純利益ともに過去最高を更新することができましたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、主力市場であります北米及び欧州で市場の拡大が続いておりますが、同業他社においても新製品の投入及び生産能力の拡充などを図られており、益々競争が激化しております。また、鋼材等の素材価格の高止まり及び原油価格の値上がりによるコストアップが懸念されるなど、なお厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして当社は、今後、伸張が期待される中国市場における建設機械の販売拡大を図るため、中国山東省青島経済技術開発区に平成17年4月、製造・販売子会社の竹内工程機械（青島）有限公司を設立いたしました。現在、本年8月の生産開始に向け、その準備を着々と進めております。

製品開発におきましては、北米市場に大きな需要があるクローラーローダーのラインアップの拡充など、新製品を投入してまいります。また、近年、大

気汚染や地球温暖化の防止に向けた取り組みが世界的なレベルで行われており、建設機械も国内外で排気ガスの削減が求められております。当社といたしましては、今後10年、20年先を見据えた、排気ガスを発生しないミニショベルを開発してきました。そして今回、世界で初めてリチウムイオンバッテリーを搭載したミニショベルを2機種、試作・開発いたしました。これは、排気ガスを全く出さないことで、環境に対して最大級の優しさを備えた、次世代を担う画期的なミニショベルといえます。

今後とも、お客様の信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業容拡大のために邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年5月



代表取締役社長

竹内明雄

■ 当期の業績（連結）

当期におけるわが国経済は、原油価格や鋼材価格の高騰などの懸念材料があったものの、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ、国内景気は緩やかな回復軌道を辿りました。また、海外の経済情勢につきましては、けん引役の米国では原油高や大型ハリケーンなどによる影響が懸念されましたが、堅調な住宅着工や個人消費に支えられ引き続き好調を維持し、欧州につきましても一部の地域に弱さは残るものの緩やかな経済成長が続きましては、当社が属する建設機械業界におきましては、当社の依存度が高い欧米市場を中心に需要が拡大いたしました。特に建設機械最大市場の米国では公共事業や住宅建設向け需要に加え、ハリケーン被害による復興事業などもあり、建設機械の需要が拡大いたしました。また、小型建設機械市場におきましても、主な需要地域である米国を中心に都市工事や住宅建設工事などが堅調に推移したことにより、需要が拡大いたしました。一方、国内市場におきましても民間設備投資の増加や中古機の海外輸出により国内保有台数が減少したことによる入れ替え需要などがあり堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社は、平成17年3月に完成した村上第二工場の本格稼働による生産能力の拡充及び米国・欧州市場において積極的な販売活動を展開したことにより、米国市場でミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、また、欧州市場でもミニショベルの販売台数が増加いたしました。この結果、売上高は前期比27.6%増加の572億2千4百万円となり過去最高を更新いたしました。

利益面につきましては、鋼材価格の値上りによる材料費の増加及び当期から製品保証引当金を計上することとしたことなどの減益要因がありましたが、生産ラインの効率向上及び売上高の増加などにより、経常利益は53億8千7百万円（前期比19.4%増加）、当期純利益は32億8千8百万円（同30.5%増加）となり、いずれも過去最高益を更新することができま

した。

なお、今後、伸張が期待される中国市場における建設機械の販売拡大を図るため、中国山東省青島経済技術開発区に昨年4月に設立した製造・販売子会社の竹内工程機械（青島）有限公司につきましては、本年8月の稼働開始に向け、その準備を着々と進めております。

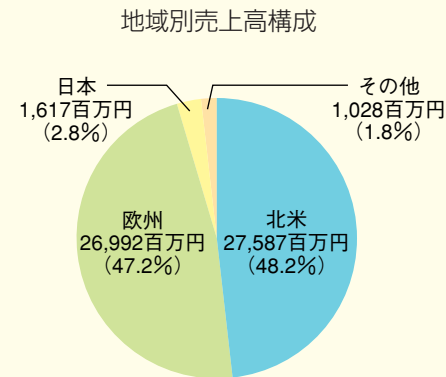
事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設機械事業）

建設機械事業では、米国市場においてミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、欧州市場でもミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は前期比28.4%増加の563億9千6百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、攪拌機の販売台数が減少したことにより、売上高は前期比11.8%減少の8億2千8百万円となりました。



■ 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

（連結業績の見通し）

売上高	65,600百万円	（前年同期比14.6%増加）
経常利益	6,790百万円	（前年同期比26.0%増加）
当期純利益	4,100百万円	（前年同期比24.7%増加）

（単独業績の見通し）

売上高	58,400百万円	（前年同期比3.3%増加）
経常利益	4,340百万円	（前年同期比2.6%増加）
当期純利益	2,590百万円	（前年同期比5.0%増加）

本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=112円、1英ポンド=195円、1ユーロ=135円を前提としております。

● 当社の主力製品の分類



ミニショベル

ミニショベルとは、機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。



油圧ショベル

油圧ショベルとは、機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。



クローラーローダー

クローラーローダーとは、不整地用の積込・運搬・掘削機をいいます。

世界初！次世代 リチウムイオンバッテリー搭載のミニショベルを開発



TB016E

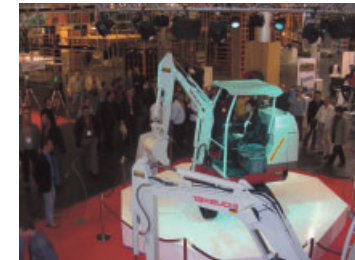


TB125E

近年、大気汚染や地球温暖化の防止に向けた取り組みが世界的なレベルで行われております。建設機械も例外ではなく、国内外で排気ガスの削減が求められております。

当社といたしましては、今後10年、20年先を見据えた、排気ガスを発生しない次世代型ミニショベルの開発をしていますが、この度、世界で初めてリチウムイオンバッテリーを搭載したミニショベルを2機種、試作・開発いたしました。これは、排気ガスを全く出しますので、環境に対して最大級の優しさを備えた、次世代を担う画期的なミニショベルといえます。

インターマット2006に出展



展示会会場の当社ブース

- ・開催期間 2006年4月24日（月）～29日（土）
- ・開催場所 パリ近郊（ビルバント）見本市会場

インターマットは、3年に1度開催される世界三大建設機械展示会の一つです。当社は、フランス市場のみならず世界市場におけるブランドイメージの向上を図るために出展いたしました。今回初めて展示しましたリチウムイオンバッテリー搭載のミニショベルは、マスコミ関係者の大きな反響を呼び、大々的に報道されました。

フランス販売子会社 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.新社屋に移転



TAKEUCHI FRANCE S.A.S.の新社屋

今年3月15日、フランスの販売子会社TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス、パリ近郊、サントワン・オルモンヌ市）は、新社屋に移転いたしました。今後、プロダクトサポートを更に充実させるために、TAKEUCHI FRANCE S.A.S.から補修部品をヨーロッパ全体に供給できる体制としていく予定です。

- ・敷地：30,000㎡
- ・建物：10,000㎡
- ・事務所：2,000㎡

Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当 期 平成18年2月28日現在	前 期 平成17年2月28日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	37,211,759	27,909,517
固 定 資 産	9,025,110	5,371,711
資 産 合 計	46,236,870	33,281,229
負 債 の 部		
流 動 負 債	25,061,147	18,860,039
固 定 負 債	734,742	1,602,270
負 債 合 計	25,795,890	20,462,309
資 本 の 部		
資 本 金	3,321,956	1,386,356
資 本 剰 余 金	3,320,673	1,385,685
利 益 剰 余 金	13,477,558	10,350,701
その他有価証券評価差額金	111,174	45,018
為替換算調整勘定	210,725	△348,842
自 己 株 式	△1,108	-
資 本 合 計	20,440,979	12,818,919
負 債 及 び 資 本 合 計	46,236,870	33,281,229

損益計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	前 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
売 上 高	57,224,810	44,848,688
売 上 原 価	44,896,194	35,140,043
売 上 総 利 益	12,328,616	9,708,645
販売費及び一般管理費	6,858,745	5,011,602
営 業 利 益	5,469,870	4,697,042
営 業 外 収 益	285,730	332,907
営 業 外 費 用	368,432	519,002
経 常 利 益	5,387,168	4,510,947
特 別 利 益	96,439	18,779
特 別 損 失	286,818	190,671
税金等調整前当期純利益	5,196,789	4,339,056
法人税、住民税及び事業税	2,646,970	2,174,594
法人税等調整額	△739,138	△356,208
当 期 純 利 益	3,288,956	2,520,669

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	前 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,005	△43,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,928,394	△1,461,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,253,787	2,482,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552,301	△164,659
現金及び現金同等物の増加額	842,096	812,822
現金及び現金同等物の期首残高	5,675,136	4,862,313
現金及び現金同等物の期末残高	6,517,233	5,675,136

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当 期 平成18年2月28日現在	前 期 平成17年2月28日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	32,301,526	25,614,932
固 定 資 産	7,294,337	5,343,249
資 産 合 計	39,595,864	30,958,181
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,750,898	18,474,475
固 定 負 債	714,006	1,593,433
負 債 合 計	22,464,904	20,067,909
資 本 の 部		
資 本 金	3,321,956	1,386,356
資 本 剰 余 金	3,320,673	1,385,685
利 益 剰 余 金	10,378,263	8,073,212
その他有価証券評価差額金	111,174	45,018
自 己 株 式	△1,108	-
資 本 合 計	17,130,959	10,890,272
負 債 及 び 資 本 合 計	39,595,864	30,958,181

損益計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	前 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
売 上 高	56,510,303	43,401,566
売 上 原 価	47,497,727	36,008,486
売 上 総 利 益	9,012,575	7,393,080
販売費及び一般管理費	4,894,340	3,774,616
営 業 利 益	4,118,235	3,618,463
営 業 外 収 益	476,158	497,001
営 業 外 費 用	363,318	518,171
経 常 利 益	4,231,076	3,597,293
特 別 利 益	22,414	15,970
特 別 損 失	285,260	17,696
税引前当期純利益	3,968,230	3,595,568
法人税、住民税及び事業税	1,673,728	1,539,015
法人税等調整額	△172,649	△118,983
当 期 純 利 益	2,467,151	2,175,536
前 期 繰 越 利 益	527,708	212,099
当 期 未 処 分 利 益	2,994,859	2,387,636

利益処分

(単位：千円)

区分	当 期 平成18年2月期	前 期 平成17年2月期
当 期 未 処 分 利 益	2,994,859	2,387,636
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	702	2,171
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき)	153,096 (20円)	141,100 (20円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	21,000 (1,400)	21,000 (1,000)
別 途 積 立 金	2,200,000	1,700,000
次 期 繰 越 利 益	621,465	527,708

Stock Information

株式の状況 (平成18年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 23,000,000株

発行済株式の総数 7,655,000株

(注) 1.平成17年12月15日付の公募増資に伴い、普通株式の発行済株式総数は500,000株増加いたしました。

2.平成18年1月16日付の第三者割当増資に伴い、普通株式の発行済株式総数は100,000株増加いたしました。

1単元の株式数 100株

株主数 2,081名 (前期比204名増加)

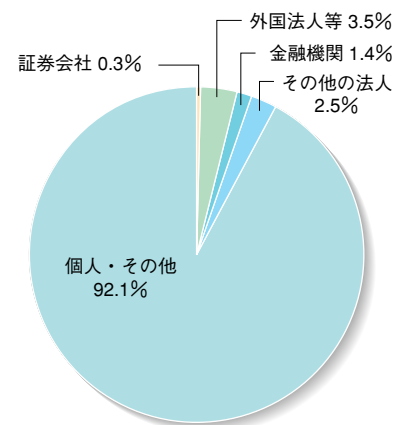
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
竹内敏也	649,000	8.4
竹内明雄	549,000	7.1
東京中小企業投資育成株式会社	529,700	6.9
竹内好敏	340,000	4.4
株式会社テイク	300,000	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	259,100	3.3
株式会社八十二銀行	240,000	3.1
竹内民子	240,000	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	216,600	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	186,100	2.4

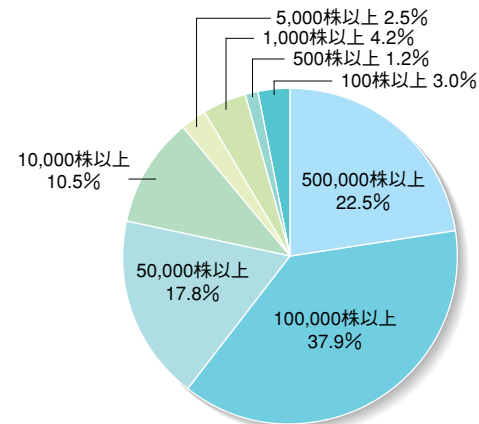
(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口の株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成18年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
(英訳名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

本社 代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日 昭和38年8月21日
資本金 3,321百万円
事業内容 建設機械、攪拌機および環境機器等の開発、製造および販売

従業員数 397名
上記従業員のほか、80名の臨時従業員がおります。

役員 (平成18年5月26日現在)

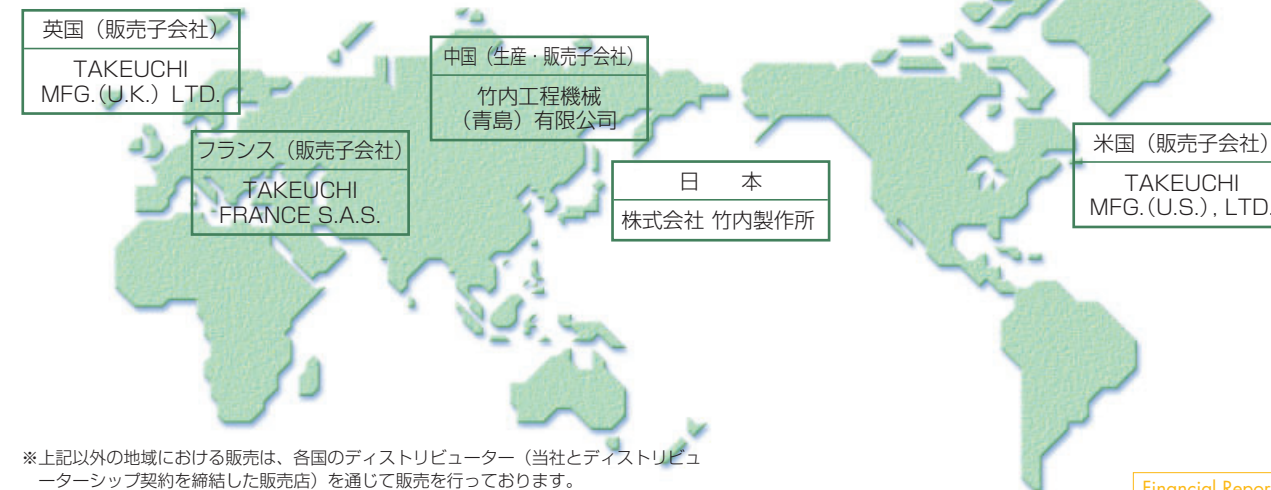
代表取締役社長 竹内 明雄
常務取締役 宮崎 忠男
取締役 伝田 林太夫
取締役 柳町 猛夫也
取締役 竹内 敏也
取締役 眞壁 幸雄
常勤監査役 久保 欣一
監査役 森田 弘毅
監査役 植木 芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

主要な工場および営業所

名称	所在地	名称	所在地
工場		営業所	
村上工場	長野県埴科郡	東京営業所	東京都港区
戸倉工場	長野県千曲市	大阪営業所	大阪府堺市
千曲工場	長野県埴科郡	大阪営業所(攪拌機)	大阪市淀川区
		名古屋営業所	名古屋市中川区

ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター(当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店)を通じて販売を行っております。